

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL https://www.mutoh-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西尾 康博 TEL 03-6758-7100  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,618	5.6	1,075	24.1	1,069	37.8	1,316	152.6
2024年3月期第3四半期	12,902	2.9	866	25.9	776	12.6	521	11.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,593百万円 (71.3%) 2024年3月期第3四半期 930百万円 (23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	287.88	-
2024年3月期第3四半期	114.12	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,030	24,757	79.4
2024年3月期	28,697	23,546	79.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 23,855百万円 2024年3月期 22,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	25.00	-	40.00	65.00
2025年3月期	-	36.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	84.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年2月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2025年3月期（予想）の年間配当金額120円00銭は、普通配当77円00銭と特別利益に対する特別配当43円00銭の合計額です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	5.7	1,300	4.3	1,300	10.9	1,300	70.1	284.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年2月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) ニッポー株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	5,054,818株	2024年3月期	5,054,818株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	478,816株	2024年3月期	484,865株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	4,574,012株	2024年3月期3Q	4,568,220株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 当期の配当について .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	12

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済環境は、物価上昇の勢いは収束傾向にありますが、経済成長は低水準な状況が継続し、地政学上の課題や地球規模の異常気象など経済活動以外の要因による景気悪化リスクの増大など、先行き不透明な状況が続いています。地域別に見ますと、米国においては、個人消費は底堅く推移しているものの、金利の高止まりから製造業を中心に設備投資は減速傾向にあり、景気拡大ペースは鈍化傾向が続いています。欧州においては、好調なサービス業が景気をけん引し回復傾向が見られるものの、深刻化するドイツ製造業の落ち込みが欧州全域の景気回復に与える影響が懸念されています。中国においては、政府の景気支援策により個人消費を中心に一時的に持ち直しているものの、民間企業の設備投資は低迷が続き、今後の米国の関税政策の影響など、先行き不透明な状況です。国内においては、為替の円安基調による、輸出企業の業績押し上げ、インバウンド需要の回復など、大企業やサービス業を中心に景況感の改善傾向が継続し、設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかに拡大傾向が続いています。

このような状況下、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の向上を最重要課題として事業構造改革に継続的に取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライ品の継続収益に繋がる日米欧市場に中心の軸足を置くとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデルの革新を進めています。

大判インクジェットプリンタ分野においては、店舗・施設の壁紙や装飾、屋内サイン等の市場向けに、富士フイルム社のAQUAFUZE™(注)技術と当社グループのプリント制御技術の連携により実現した環境特性に優れた新製品『AQUAFUZE™』インクおよび『HydrAton 1642』プリンタを今年1月より発売開始しました。『AQUAFUZE™』インクは、水を主成分とした高安全性・低臭気の「人にやさしい」UV硬化性水性インクであり、その性能を最大限に引き出す『HydrAton 1642』は、他社業務用Latex・Resinインクジェットプリンタと比較して、低温ヒーターの採用で消費電力を抑え、且つ、プライマー・オブティマイザー等の前後処理工程を必要とせず、「省エネルギー・省資源の実現」に貢献します。加えて、ステッカー、デカールやアパレル等の市場向けに、MUTOH初のカット機能を搭載した高画質、高生産性の630mm幅エコソルベントインクジェットプリンタ『XpertJet C641SR Pro』を新たに製品化、昨年11月より発売しております。

また、3Dプリンタ分野においては、一部製品のOEM委託先である国内3Dプリンタメーカーのニッポー株式会社を10月1日に取得し100%子会社化としました。これにより、開発リソースの強化と製品ラインナップの拡充による販売機会を拡大し、収益力強化と成長戦略を加速いたします。

MUTOHは、今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

(注) AQUAFUZE™は、富士フイルムグループの商標または登録商標です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替の円安による押し上げもあり、136億18百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

営業利益は、物価高による原材料費の上昇や労務費の増加を継続的な固定費削減取り組みによって最小限に抑え、10億75百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息等の営業外収益と為替差損の減少等により10億69百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、4月9日に開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」のとおり海外連結子会社の不動産売却による特別利益の計上5億78百万円、ニッポー株式会社の株式取得にかかる負ののれん発生益の計上64百万円等により13億16百万円（前年同期比152.6%増）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル152.62円（前年同期比6.5%の円安）、1ユーロ164.86円（前年同期比6.1%の円安）に推移しました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(情報画像関連機器事業 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高104億51百万円 (前年同期比6.0%増)、セグメント利益6億11百万円 (前年同期比19.7%増) の増収増益となりました。主な要因は、アジア地域の販売が好調に推移したこと、北アメリカ地域における前第2四半期に行った過剰在庫処理による一時的な収益圧迫が解消されたこと、あわせて為替の円安による押し上げ等です。

地域別には、アジア地域は売上高34億63百万円 (前年同期比30.9%増)、セグメント利益7億60百万円 (前年同期比56.9%増)、北アメリカ地域は売上高28億89百万円 (前年同期比2.9%減)、セグメント利益30百万円 (前年同期は1百万円の損失)、ヨーロッパ地域は売上高40億98百万円 (前年同期比3.3%減)、セグメント損失1億80百万円 (前年同期は27百万円の利益) となりました。

(情報サービス事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16億89百万円 (前年同期比4.3%減)、セグメント利益2億64百万円 (前年同期比6.8%増) となり、減収増益となりました。製品構成の見直し等により収益力が改善しました。

(設計計測機器事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10億44百万円 (前年同期比16.3%増)、セグメント利益63百万円 (前年同期比24.1%減) となりました。高騰する原材料価格の一部を値上げで吸収したもののカバーしきれず、増収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2億98百万円 (前年同期比25.4%増)、セグメント利益1億90百万円 (前年同期比204.6%増) となり、前年同期に取得した賃貸不動産の一時的費用の計上による減益要因の解消と、前第2四半期に新規取得した賃貸不動産による増収により大幅な増収増益となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1億34百万円 (前年同期比4.6%減)、セグメント損失9百万円 (前年同期は16百万円の損失) となり、前年同期に対して減収増益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は300億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億33百万円の増加となりました。

流動資産は196億78百万円となり、22億70百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加21億63百万円、棚卸資産の増加3億22百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億51百万円等であります。

固定資産は103億52百万円となり、9億37百万円の減少となりました。その主な要因は、リース資産の増加1億76百万円、繰延税金資産の増加86百万円、投資有価証券の減少10億4百万円、建物及び構築物の減少1億円、土地の減少86百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は52億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円の増加となりました。

流動負債は37億93百万円となり、97百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加59百万円、電子記録債務の増加1億77百万円、製品保証引当金の増加23百万円、未払金の減少1億25百万円、未払法人税等の減少1億49百万円、賞与引当金の減少1億14百万円等であります。

固定負債は14億79百万円となり、2億19百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加40百万円、繰延税金負債の増加16百万円、その他の固定負債の増加1億58百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は247億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億11百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い3億47百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益13億16百万円の計上による利益剰余金の増加9億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加67百万円、為替換算調整勘定の増加1億60百万円、非支配株主持分の増加26百万円、退職給付に係る調整累計額の減少26百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、物価上昇の勢いは収束傾向にありますが、経済成長は低水準な状況が継続し、地政学上の課題や地球規模の異常気象など経済活動以外の要因による景気悪化リスクの増大など、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の下、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の向上を最重要課題として事業構造改革に継続的に取り組んでおります。

2025年3月期は、従来に引き続き日米欧を中心とした販売施策と原価低減活動に継続的に取り組むとともに、高付加価値新製品を順次市場投入することで、増収増益を目指しております。2024年4月9日に公表しました「固定資産の譲渡及び特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」にある海外連結子会社の不動産売却による特別利益の計上額が為替の円安が継続していることにより65百万円増額の5億54百万円程度となる見込みとなったこと、2024年10月1日付のニッポー株式会社株式の取得による特別利益として負ののれん発生益64百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を1億50百万円上回る13億円となる見込みとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不安定な要素が多く、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、通期為替レートについては、1USD=147円、1EUR=158円としております。

(4) 当期の配当について

当社は、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。最近の業績の動向を踏まえ、景気の動向および経済環境や市場から注目される諸指標等にも目を配りながら、財務状況、配当性向の水準等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末配当予想を前回発表予想の特別利益に対する特別配当38円00銭と普通配当36円00銭の合計74円00銭から、特別配当および普通配当をそれぞれ5円増配し、特別配当43円00銭と普通配当41円00銭の合計84円00銭に変更いたしました。

この結果、1株当たりの年間配当予想は、前期実績の65円00銭から55円00銭増配の120円00銭となります。なお、本件につきましては、第76回定時株主総会に付議する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,508	11,672
受取手形、売掛金及び契約資産	3,324	3,073
商品及び製品	2,672	2,871
仕掛品	56	67
原材料及び貯蔵品	1,262	1,375
その他	629	659
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	17,407	19,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,315	2,215
機械装置及び運搬具（純額）	37	38
工具、器具及び備品（純額）	160	161
土地	3,824	3,737
リース資産（純額）	89	266
建設仮勘定	14	0
有形固定資産合計	6,441	6,418
無形固定資産		
その他	159	136
無形固定資産合計	159	136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	2,883
差入保証金	39	38
退職給付に係る資産	422	437
繰延税金資産	338	424
その他	3	15
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,688	3,796
固定資産合計	11,289	10,352
資産合計	28,697	30,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790	850
電子記録債務	813	991
未払金	441	315
未払法人税等	382	232
賞与引当金	230	115
製品保証引当金	92	115
その他	1,140	1,171
流動負債合計	3,890	3,793
固定負債		
繰延税金負債	235	251
退職給付に係る負債	829	870
役員退職慰労引当金	8	12
その他	186	345
固定負債合計	1,259	1,479
負債合計	5,150	5,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,044	3,043
利益剰余金	11,233	12,202
自己株式	△1,266	△1,251
株主資本合計	23,209	24,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△79
為替換算調整勘定	△602	△442
退職給付に係る調整累計額	211	184
その他の包括利益累計額合計	△538	△337
非支配株主持分	874	901
純資産合計	23,546	24,757
負債純資産合計	28,697	30,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,902	13,618
売上原価	7,705	7,844
売上総利益	5,196	5,774
販売費及び一般管理費	4,329	4,698
営業利益	866	1,075
営業外収益		
受取利息	70	57
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	27	—
その他	16	20
営業外収益合計	115	79
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	200	80
その他	0	0
営業外費用合計	206	86
経常利益	776	1,069
特別利益		
固定資産売却益	2	578
負ののれん発生益	—	64
関係会社株式売却益	90	—
特別利益合計	92	642
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	868	1,711
法人税等	274	318
四半期純利益	594	1,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	1,316

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	594	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	67
為替換算調整勘定	293	160
退職給付に係る調整額	17	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	336	201
四半期包括利益	930	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	74	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	2,645	2,974	4,239	1,766	898	237
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,157	0	9	24	—	81
計	5,803	2,974	4,248	1,790	898	319
セグメント利益又はセグメント損失(△)	484	△1	27	247	84	62

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	12,760	141	12,902	—	12,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,273	23	3,297	△3,297	—
計	16,034	164	16,199	△3,297	12,902
セグメント利益又はセグメント損失(△)	905	△16	888	△22	866

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△408百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	3,463	2,889	4,098	1,689	1,044	298
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,123	0	5	7	—	79
計	6,586	2,889	4,103	1,697	1,044	377
セグメント利益又はセグメント損失(△)	760	30	△180	264	63	190

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	13,483	134	13,618	—	13,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,215	26	3,242	△3,242	—
計	16,699	161	16,861	△3,242	13,618
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,129	△9	1,120	△44	1,075

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去369百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ニッポー株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、「情報画像関連機器(アジア)」セグメントにおいて、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は64百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	253百万円	263百万円
のれんの償却額	2	2

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、ニッポー株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 雅士

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。